

◎高松市生涯学習基本計画「いきいき高松まなびプランⅢ」の推進状況について

[1]概要

高松市生涯学習基本計画「いきいき高松まなびプランⅢ」（計画期間：平成25年～29年度）に掲載した全事業について、事業担当課で評価点（様式1）及び達成度（様式2）の自己評価を行いました。

*再掲事業は除く。

●（様式1）取組事業推進状況一覧 *再掲事業は除く。（54事業）

基本方針	施策体系	事業数	評価点別 事業数						平均 評価点	基本方 針ご との平均 点
			5点	4点	3点	2点	1点	評価不可		
Iまなぶ	1 ライフステージに 応じた学びの環境づ くり	44	18	14	9	1	1	1	4.1	4.3
	2 家庭の教育力の向 上	18	7	11	0	0	0	0	4.4	
	3 学校における多様 な学びの機会の充実	22	12	9	1	0	0	0	4.5	
	4 地域の教育力の向 上	22	11	10	1	0	0	0	4.5	
	5 学びの場の充実と 活用	11	3	5	3	0	0	0	4.0	
IIいかす	1 学びの成果を活か せる環境づくり	10	2	3	4	0	0	1	3.8	4.0
	2 社会参加と自己表 現につながる学びの 機会の充実	6	2	3	1	0	0	0	4.2	
IIIつなぐ	1 学びでつなぐ人や 地域のネットワーク づくり	8	4	3	1	0	0	0	4.4	4.3
	2 地域を担う人材・ 団体の育成	14	7	5	1	0	0	1	4.5	
	3 豊かな学習資源の 充実	13	5	4	4	0	0	0	4.1	
IVひろげる	1 生涯学習情報の拡 充	13	6	6	1	0	0	0	4.4	4.4
	2 生涯学習における 情報化の推進	7	4	2	1	0	0	0	4.4	
	総 合 計	188	81	74	28	1	1	3	4.4	

★評価点：5点（設定した目標が達成されている等、十分成果が上がっている）

4点（成果が上がっているが、更なる取組による成果向上の余地がある）

3点（一定の成果が上がっているが課題もあり、更なる改善が必要である）

2点（成果が十分に上がっておらず、更なる改善が必要である）

1点（抜本的な見直しが必要である）

●（様式2）目標達成状況一覧

*再掲事業は除く。（54事業）

基本方針	施策体系	事業数	達成度別 事業数				
			A	B	C	D	評価不可
I まなぶ	1 ライフステージに応じた学びの環境づくり	44	19	10	12	0	3
	2 家庭の教育力の向上	18	9	7	1	0	1
	3 学校における多様な学びの機会の充実	22	15	4	2	0	1
	4 地域の教育力の向上	22	16	3	3	0	0
	5 学びの場の充実と活用	11	6	2	2	0	1
	施策体系にはないが、目標値の設定がある事業（*1）	2	0	1	0	0	1
II いかす	1 学びの成果を活かせる環境づくり	10	3	2	4	0	1
	2 社会参加と自己表現につながる学びの機会の充実	6	4	2	0	0	0
	施策体系にはないが、目標値の設定がある事業（*1）	1	0	0	0	0	1
III つなぐ	1 学びでつなぐ人や地域のネットワークづくり	8	6	2	0	0	0
	2 地域を担う人材・団体の育成	14	6	4	2	0	2
	3 豊かな学習資源の充実	13	9	0	4	0	0
IV ひろげる	1 生涯学習情報の拡充	13	9	1	0	0	3
	2 生涯学習における情報化の推進	7	5	0	1	0	1
	総 合 計	191	107	38	31	0	15

（*1） No.149 図書館図書市民一人あたり貸出冊数（年間）

No.150 生涯学習をしている人の割合（市民意識アンケート調査）

No.171 ボランティア活動に参加した人の割合（市民意識アンケート調査）

★達成度：A（目標を達成した。目標値の96%以上）

B（概ね計画どおり進行した。目標値の80~95%）

C（計画よりも遅れた。目標値の79%以下）

D（未着手のまま）

[2]分析

これまでと比べ、参加者が少数であったり、例年参加者に偏りがある事業に対して、参加しやすい環境にするため、開催場所をコミュニティセンターにしたり、開催日を土、日曜日へ変更したりと各課で事業が活発化されるよう工夫がみられる。また前年度の実績を受け、チラシ配布や市報の活用等、広報活動に力を入れたり、HPからアクセスできるなど、情報収集の機会を増やした事業も多くあった。

基本方針ごとに分析すると、Ⅱいかすの平均点が低い傾向にある。この要因としては、学習したことを、地域などで活かすことのできる活動に参加する人が特定されていることや、事業への応募団体が減少傾向にあることが問題視されている。単純に参加数の増加を図るだけでなく、様々な年齢層の参加に向けた取組が事業の活性化につながっていくと考えられる。